

## 台湾内政、日台関係をめぐる動向（2014年7月上旬～9月上旬）

## 「九合一」統一地方選挙へ向けた動き

石原忠浩（台湾・政治大学国際関係センター助理研究員）  
（元（財）交流協会台北事務所専門調査員）

中央選挙委員会は11月末に投開票予定の統一地方選挙を公告し、9月上旬には立候補の手続きが終了した。経済部長ら複数の閣僚の更迭、辞任があったが、中国事務を主管する大陸委員会の特任副主任委員の「辞任」は機密漏洩疑惑とも関連し、台湾政局を揺るがした。7月末に離島の澎湖島で旅客機の墜落事故、高雄市では気体漏れが原因とする爆発事故が発生し、多数の死傷者が出た。周美青総統夫人が訪日した。

## 1. 「九合一」統一地方選挙へ向けた動き

## (1) 中央選挙委員会による公告

8月20日、選挙事務の主管機関である中央選挙委員会が、11月29日に実施される「地方公職人員選挙」（統一地方選挙）の公告を行った。9月5日は同選挙への立候補者の登記作業が締め切られ、今選挙で選出される職種、届出人数などが公表された。（表1）

今回の選挙は、台湾の選挙史上初めて、直轄市とその他県市の首長を同時に選出し、規模も最大であり、1万1千人以上の公職が選出されること

になっている。今選挙で選出されるのは、最も注目を集める①直轄市長6人のほか②県市長16人③直轄市議員④県市議員⑤日本の町村長に相等する郷鎮市長⑥日本の町村議員に相等する郷鎮市民代表⑦里村長（注：台北市の例では区より下のレベルの行政単位を「里」と呼び、その長が里長。筆者の居住する台北市士林区には51の里があり、居住人口は数千人規模。）⑧山地先住民区長（先住民が多数居住する新北市烏来区、桃園市復興区、台中市和平区、高雄市茂林区、桃源区、那瑪夏区の6区）⑨先住民区民代表となっており、9つの公職を選出することから、台湾では「九合一」選

表1 2014年統一地方選挙の概要、選出人数等

職種	選出人数	登記人数
直轄市長	6	20
県市長	16	64
直轄市議員	375	688
県市議員	532	920
郷鎮市長	198	475
郷鎮市民代表	2096	3287
村里長	7851	14194
山地原住民区長	6	20
山地原住民区民代表	50	94
総計	11130	19762

資料元：中央選挙委員会、中央選挙委員会新聞稿（2014年9月6日）

<http://web.cec.gov.tw/files/15-1000-24146,c4133-1.php> などを整理

表2 2014年8月段階での県市長選挙支持率調査（調査実施県市のみ紹介）

県市	国民党候補	民進党候補	その他有力候補	調査日
台北市	連勝文 33%	—	柯文哲 44%（緑系）	819-20
新北市	朱立倫 52%	游錫堃 29%		630-701
桃園市	吳志揚 42%	鄭文燦 34%		603-04
台中市	胡志強 33%	林佳龍 42%		709—11
高雄市	楊秋興 19%	陳菊 57%		811-12
基隆市	謝立功 13%	林右昌 44%	黃景泰 19%（藍系）	730-731
新竹市	許明財 40%	林智堅 16%	蔡仁堅 20%（緑系）	820-22
彰化県	林滄敏 34%	魏明谷 29%		711-15
南投県	林明溱 34%	李文忠 28%		715-17
嘉義市	陳以真 39%	涂醒哲 35%		721-24
嘉義県	翁重鈞 15%	張花冠 44%		724-28
屏東県	簡太郎 16%	潘孟安 55%		728-30
台東県	黃健庭 44%	劉權豪 27%		815-19
澎湖県	蘇崑雄 39%	陳光復 36%		813-15

資料元：TVBS『TVBS民意調査中心』[http://home.tvbs.com.tw/poll\\_center](http://home.tvbs.com.tw/poll_center) を整理。

挙と呼称されている。

## （2）9月上旬現在の情勢 『TVBS』の世論調査から

先に2009年の県市長選挙と2010年の直轄市長選挙の結果を確認すると、2009年の選挙は国民党が12、民進党が4ポストを獲得（無所属1）した。2010年の直轄市長選挙は国民党が3、民進党が2ポストを得ていた。

今選挙の注目は、馬政権の施政満足度が低迷する中で、2016年の国政選挙で政権奪回を目指す民進党がどれだけ躍進するかにある。

6月から8月にかけて有線テレビ『TVBS』の世論調査センターが実施した県市長選挙にかかる支持率調査を整理したのが表2である。

直轄市は、国民党が新北市でかなり優勢、桃園市で優勢。民進党は台南市（『TVBS』は調査を行っていないが、他の調査を元に予測。）と高雄市でともかなり優勢であり、この四都市は国民、民進両党がともに「勝利は堅い」と計算している選挙区である。一方で、国民両党が「北部国民党、

南部民進党」という既存の有権者構造から抜け出すために重点地域とみなしている中部地域の最大都市である台中市は、候補者決定の遅れや胡志強市長に対する多選批判などの不満から、当初は民進党候補に大きくリードを許していたが、最近では現職の強みを活かし若干巻き返している。以前なら「無風区」、「藍軍の鉄板区」とみなされた台北市は、反国民党勢力を結集するため無所属で出馬する柯文哲氏が、各種調査で連勝文を10ポイント前後リードしている。しかし、多くの識者が指摘するように台北市の有権者の構造は藍6：緑4であり、現段階では、馬政権の施政への不満から従来の藍軍系支持者が傍観的態度をとっているとみられ、選挙戦終盤で最終的に「藍緑対決」に収斂していけば、両者の支持は拮抗し、現段階でのリードは安全圏ではなく接戦は必至の状況である。

他県市で注目されるのは、国民党陣営の分裂選挙から、「政権交代」の雰囲気が高まっている基隆市、新旧県長（ともに藍軍系）対決となった新竹県であろうか。花蓮県は無所属で現職の傅崑萇県

長が他候補の追従を許さず独走状態だが同人の株式市場の操作にかかる裁判の進行次第では、公権力剥奪の判決がでる可能性があるところ、傅県長陣営は「保険」のために、同人の妻も花蓮市長に立候補させ、万が一傅県長が出馬できない場合は、妻が夫に代わって選挙を戦う「代夫出征」の準備をしているのが、注目される。

国民党は当初、鍵となる中部地方の執政県である彰化県、南投県で懸念された分裂選挙を回避でき、一息ついた感じがある。

民進党は、現在執政している南部5縣市と宜蘭県を堅守し、「一級選挙区」に位置づけられている台中市での勝利を最優先し、嘉義市の奪取にも意欲を見せている。

### (3) 台北市長選挙の動向

台湾政治全体の藍緑対立の構造からの脱却を目指す、柯文哲陣営に政治的イデオロギーでは「統一派」と見なされる姚立明・元新党立法委員が、7月18日に柯文哲氏の選挙チームに加わり、超党派の選挙チームで戦う姿勢をより鮮明にした。また8月8日には、民進党の候補選出過程に不満を抱き、無所属での出馬表明をしていた元民進党員の沈富雄元立法委員が、体調不良を理由に同選挙からの撤退を表明した。この時点で、台北市長選挙は実質上、柯文哲 VS 連勝文の「双文」対決となることが確定した。

馬政権に対する不満と特権階級の子弟というマイナスイメージが浸透している国民党公認候補の連勝文の苦戦は必至であるが、馬政権との間に微妙な距離を置き、従来の藍系有権者の支持を取り返すことが逆転の必要条件になるとみられる。

### (4) 基隆市長選挙の動向

基隆市は、国民党にとって勝利を計算できる選挙区とみなされてきた。しかし、国民党は1月に党公認候補として選出した黄景泰基隆市議会議員

が、汚職容疑で被疑者になり、支持率が急落したことで、党内から黄議長の公認取り消しを求める声が副主席を兼任する郝龍斌台北市長、朱立倫新北市長から出された結果、7月9日に同党中央常務委員会は黄議長の党公認の決議を取り消した。馬主席は同決定につき「苦痛ではあるが、台北、新北市長選挙への悪影響をもたらさないためのやむを得ない決定である」として党員に理解を求めた。

同時に、国民党は代替案として同市を選出の謝國樑立法委員を説得し、市長選挙への出馬を促したが、同人は同意せず、候補者選びは迷走した。その後、中央警察大学、移民署などでの経歴を有する現国家安全会議諮詢委員の謝立功氏を招聘し、党公認候補に決定した。

一方、黄議長は国民党から公認を取り消された後も選挙活動を継続していたが、8月8日には他の十数名の基隆市議とともに収賄の疑いで検察の事情聴取を受け、9月上旬には他の案件で当局に身柄を拘束される事態となった。しかし、同人は市長選挙出馬の届出を完了しており、9月上旬現在、同人の妻をはじめ後援者たちによる選挙活動は継続しており、分裂選挙必至の状況であり、漁夫の利を得た形の民進党の林右昌候補が優位に立っている。その後9月10日に、国民党は黄議長に対し、党规違反を犯した者に対する処罰を決定する権利を有する考核紀律委員会議を開催し、党公認候補がいるにもかかわらず無所属で選挙への立候補を行なった行為で新竹県長選挙の届出を出した鄭永金とともに党籍除名の処分を下した。

## 2. 立法院第二回臨時会の開催

第二回臨時会が7月末から8月上旬まで開催された。その間、台湾の最高監察機関であり、公務員や国家機関の不正に対する弾劾権・糾弾権の行使等の権限を有する監察院の委員、院長、副院長の同意選挙が7月29日に行われた。

監察委員は任期6年、全29名から構成、総統により指名され、立法委員による過半数の同意を必要とするが、29日の立法委員による投票では、院長に指名されていた張博雅女史が同意に必要な過半数ぎりぎりの57票を獲得したが、半数近い11名もの委員が反対多数で否決された。王金平立法院長は投票結果に対し、「国民党委員による自主的な意志による投票結果であり、党議拘束をかけたことは良いことである」と国民党委員の造反投票を問題視しないことを強調した。

大量の造反票が出た背景には、一部の「反馬英九、親王金平派」委員が策謀し、「落選委員」リストを独自に作成し、反対票を投じることで「馬江体制」（馬総統と江宜樺行政院長の施政）への不満を表出したと報じられた。今件に関する限り、馬総統は依然として立法院を掌握しきれていないことを証明した。

また、江院長が最も重視し、経済振興策の目玉とされる「自由経済示範区特条例」等の法案は、時間切れのため審議されなかった。

### 3. 民進党全国党員代表大会の開催

民進党は2008年、12年総統選挙の連敗から、政権奪回を現実のものとするためには、相手の失点頼みではなく、台湾社会の多数派及び中国が受け入れ可能な兩岸政策を提出することは、不可決とみなされるようになっており、中国が最も警戒する「独立」問題をどのように取り扱うかは、内外の関心事項になっている。

以前から、特定の政治家と専門家から言及されることのあった台湾独立綱領の凍結問題を、7月上旬に同党代表の有志40数名が党中央に対し全国党員代表大会で議論するよう提案した。一方で、同月17日には独立志向の強い南部嘉義県党部から、「独立綱領は堅守すべき」との意見が出されるなど、蔡英文主席が党員代表大会で如何に処理するかが注目された。

7月20日に開催された第十六期第1回全国党員代表大会で、蔡主席は「独立綱領の凍結案は時間不足を理由に処理しない、綱領、党章問題は一括して中央執行委員会で処理するよう」提案した。右提案は、一部の代表から抗議発言があったが、最終的には賛成多数で主席の「棚上げ提案」が採択された。

また同大会で二年に一度改選される中央常務委員選挙（改選10議席）は、蔡英文派、新潮流派、謝長廷派、游錫堃派が2人ずつポストを分け合ったが、蘇貞昌派は1議席しか獲得できず、蔡主席が名実ともに民進党における「唯一の太陽」になり、蔡主席は党内基盤を固める結果となった。

### 4. 航空事故、爆発事故とその余波

台湾で旧暦の7月は「鬼月」（亡霊の月）と呼ばれ、海外旅行、水遊びなどを自粛する風潮があるが、その「鬼月」前後に大事故が二件起きた。

#### （1）復興航空の墜落事故

7月23日、高雄空港を離陸した復興航空の旅客機（GE222便）は澎湖島馬公空港への着陸時に墜落し、乗務員を含む48名が死亡、10名が負傷したほか、墜落現場付近の民家でも5人が負傷する大惨事となった。同日、沼田幹夫交流協会台北事務所代表は馬総統、林永樂外交部長、李嘉進亜東関係協会会長に対してお見舞い状を発送した。

#### （2）高雄市内の爆発事件

7月31日夜から翌日未明にかけて、高雄市内の広範囲で地下にプラスチックの原材料となるプロピレンガスのパイプラインからの気体漏れが原因となる爆発が起これ、多数の死傷者が出る惨事となった。事故翌日、交流協会は沼田台北事務所代表が、台湾当局に対してお見舞い状を発送した。事故による被害は、9月上旬までの統計で死者32名、負傷者308名となっている。

高雄市政府は、事故原因を李長栄化工公司の過失によるものと発表するとともに、高雄市政府にも管理監督上の責任があったとして、陳菊市長が謝罪し、呉宏謀副市長及び4人の局長が引責辞任した。その後8月末には、高雄検察は李長栄化工公司の董事長ら幹部を被告として公共危険罪、業務上過失等の嫌疑で立件する準備を進めていると報じられた。

8月11日、馬総統は爆発事故に対する記者会見を開催し、「故郷の再建」、「事故真相の究明」、「事故再発予防」の三点を強調するとともに、台湾経済振興のために政争を停止し、野党に対して改めて対話を求める姿勢を示し、大団結を呼びかけた。

## 5. 閣僚級人事の交代

複数の閣僚が立法院休会中に「失政」、「倫理的理由」などの理由で辞任、更迭された。

### (1) 大陸委員会特任副主任委員の「辞任」

行政院大陸委員会は、中国事務の主管機関であり、主任委員をトップに3名の副主任委員（副大臣級）を置いているが、その中で第一副大臣の位置づけになる特任副主任委員を2012年から務め、対中交渉の前面に立つ「民間組織」の海峡交流基金会の秘書長を今年の2月から兼務してきた張顯耀特任副主任委員が8月16日に「辞任」したと発表された。当初は、辞任の理由について「家庭の事情」と説明されたが、翌日には張氏本人からマスコミ関係者に「今回の異動は上司の意向による『辞任』である」との携帯電話によるメッセージを送るなど、複雑な背景が浮かび上がった。

19日の朝刊各紙は「情報漏洩」、「機密漏洩」の嫌疑で検察、調査局が張氏に対する調査を開始予定等の報道がなされた。その間、張氏も19日に『TVBS』、『聯合報』などのインタビューに応じ「上司に売られた」等の発言をし、涙目で自己弁護し

たほか、21日には記者会見を開催し、自身の潔白を主張するとともに、今回の自分への仕打ちは「21世紀の白色テロである」として、政府高層を厳しく批判した。

この間、張氏の上司であり、馬総統の信頼の厚い王郁琦主任委員が20日に記者会見を開き、「張氏は職務上、疑義ある点が多々あったことを確信した結果、適切な方法で調査することになった」と説明し、馬総統も王主任委員の対応措置を支持する表明をした。

当地マスコミの報道では、「兩岸交渉との関連」、「米国関係者の介在」、「便宜供与としての機密漏洩」、「馬総統側近の金溥聰国家安全会議秘書長の陰謀説」など様々な憶測が流れた。その後台北地検による事情聴取がなされ、同人の居住制限や出国禁止措置などが報じられたが、9月上旬現在、張氏の身柄は拘束されておらず、関連報道も小休止状態にある。

9月中旬から立法院は新会期が始まるが、今回の騒動は、兩岸関係にかかる重要法案の審議の更なる停滞、王主任委員の責任問題など内政面での悪影響が予測されている。

### (2) 教育部長の交代

台湾では義務教育、高校・大学受験など多様な教育改革が進行中であり、今年の高校受験では合否方法を従来の入学試験一本で決定した方式から多様な方式に変更し、希望校への申請方法も変更する中で大きな混乱が生じ、受験生を持つ父母などの組織から大きな不満が巻き起こり、右に乗じる形で政治家も教育部を批判するなど、教育問題は毎日のようにテレビ、新聞で報道され、教育行政の主管機関である教育部は大きな圧力を受けていた。

そのような状況の中で、屏東教育大学の准教授が学術論文審査の不正に関わった嫌疑で教育界を追放された後、同人が以前に発表した論文の共同

失筆者に蔣偉寧教育部長の名前があった事実が明るみに出た。台湾の学术界では執筆に直接関わっていない学者でも、実際の作者が見栄えを良くするために著名学者の名前を「借用」して連名で論文を発表することが慣例化していた。このプロセスで蔣部長は、「その（不正を犯した）人物とは知り合いとは言えない」など曖昧な対応をし、その釈明内容も二転三転したことで、学者としての倫理観が問われ、最終的に7月14日に辞任に追い込まれた。後任には、同月末に呉思華・前政治大学学長が就任した。

### （3）経済部長の交代

7月31日に高雄市で発生した爆発事故に関し、一部の政治家が同事件を彼らの選挙など自身の利益に利用する動きが強まる中で、事態収拾の陣頭指揮にあっていた張家祝経済部長は、8月7日に辞任表明を行った。江行政院長は慰留したものの同人の意志は堅く10日に辞任が認められた。後任には、張部長とともに引責辞任を示唆していた紫杜軍経済部政務次長が就いた。

### （4）労働部長の交代

7月24日、週刊誌に女性秘書との曖昧な関係を報じられた潘世偉労働部長が辞任した。8月20日になって後任には環境問題を専門とする陳雄文台北市副市長が就任した。

## 6. 周美青総統夫人の訪日

馬総統夫人の周美青女史が7月末から8月上旬まで訪日した。周夫人は、台湾のメディアでは、「酷酷嫂」（クールでかっこいい）と親しみをもって呼ばれている。馬総統が総統に就任するまで周夫人は大手金融企業に勤務し、「職業女性」のイメージが強かったが、「華美な服装を好まない」、「パフォーマンスをしない」人柄は、最近では公益活動、文化活動に積極的に参加していることもあ

り、馬総統以上の人気を有しており、メディアには常に好意的に紹介されている。筆者も以前、台湾プロ野球を観戦した際に、総統夫人一行と隣り合わせた。観客の求めに対し丁寧にサインに応じている夫人の姿は印象深かった。

周夫人は、当初6月下旬から東京博物館で開催された故宮博物院の至宝展覧会に合わせて訪日する予定だったが、同展覧会の開催直前にイベントの正式名称問題で日台関係が緊張したことから、台湾側は日本の対応に不満を表明する意味もあり周夫人の訪日自体を無期延期していた。今回の訪日について、総統府報道官は、名誉団長の身分で山地先住民ブヌ族の少年少女から構成された合唱団を引率して公演を行うほか、合唱イベントへの参加と故宮文物展覧会における国宝書画の入れ替え展示を行うのに伴い8月4日に開催される東京博物館の特別内覧会へ故宮代表团名誉団長の身分で出席する旨の説明がなされた。台湾各紙は、台日外交関係上の大きな突破であると論じた。

周総統夫人は、日本滞在中一貫してローキーな態度で日程をこなした。1日の新宿文化センターでの合唱団の公演、3日は昭和女子大で開催されたコーラスフェスティバルを鑑賞、4日は東京博物館でのイベントに出席し、鳩山元総理と同席したほか、6日には横浜の中華学校を訪問し、中国書家の歴史故事を紹介する授業を行うなど、台湾各紙は動向を連日好意的に報じた。

5日の『聯合報』のコラムでは、今回の訪問は「台日中」三者の微妙な関係に考慮したかのようなローキーな態度で行ったが、このような姿勢は文化外交において新しい局面を刻んだと論じた。

## 7. 馬総統と日本要人の会見

### （1）岡田克也元副総理との会見

馬総統は、8月15日に岡田克也元副総理、古川元久元国家戦略相らと会見した。馬総統は民主党政権の時に、故宮の展覧会の開催を可能にした「海

外美術品等公開促進法」を可決した他、「日台民間投資取り決め」、「日台民間航空取決め」などが締結され、日台関係が進展したとして謝意を述べた。

安全保障面では、馬氏自身が2012年に提起した「東シナ海平和イニシアチブ」に対して、当時の玄場外相が前向きな対応を示し、その後の日台民間漁業取決めの締結につながったと指摘するとともに、最近ではケリー米国務長官が公開の場で「日台双方は異なる観点を有しながら、平和的方法で争議を解決できることを評価した」と紹介する発言があった。

## (2) 沼田交流協会台北事務所代表との会見

8月22日、馬総統は7月に着任した沼田交流協会台北事務所代表一行と会見した。馬総統は総

統就任後に日台関係を「特別パートナーシップ関係」と定義し、実務関係を積極的に推進してきたと指摘するとともに、今後も経済関係、文化交流、人的交流を強化していきたい旨の発言があり、二国間経済関係では「二重課税の回避協定」、FTA、EPAの締結に期待感を述べた他、地域経済の統合問題では、6月に外務省の報道官が台湾の環太平洋パートナーシップ協定(TPP)参加の意向に対し、歓迎の意を評したことに対し謝意を示すところがあった。

また最後に、自身の総統就任以来、144もの日本の訪問団と会見していることは、両国関係が緊密であることの証左であるとし、沼田代表が今後、引き続き双方の交流と協力の推進を協力し、両国の友好関係を深めるよう望んでいると表明した。